

# 自主行動計画フォローアップについて

平成19年10月

経済産業省 産業技術環境局 環境経済室

## 「自主行動計画」制度の目標達成計画上の位置づけ

### ◆「目標達成計画」(2005年4月閣議決定)に明記された政府の施策・制度

#### (1) 製造業の「自主行動計画」

・産業部門の対策の「中心的役割を果たすもの」。

→ 対象は、製造業28業種（排出量：3.7億t-CO<sub>2</sub>。産業部門の76%、全体の29%（90年度））

・政府が「関係審議会等において定期的にフォローアップ」。

・削減効果は、4,240万t-CO<sub>2</sub>（全体の3.3%（90年度）） ※2010年度における対策がなかった場合と対策が実施された場合の差

#### (2) 電気事業者の自主目標達成のための取組(自主行動計画)

・目標は、①原子力設備利用率の向上、②火力発電の熱効率の向上、③京都メカニズムの活用などにより、CO<sub>2</sub>排出原単位について、90年度比 ▲20%程度低減。

・政府は、上記(1)同様に、「目標達成のフォローアップ」。

・削減効果は、約6,600～6,800万t-CO<sub>2</sub>（全体の5.2～5.4%）

※ 上記の対策効果は、産業・民生・運輸の各部門の省エネ対策等の効果も含めた2010年度における2005年度比の削減効果。

目標達成計画の策定時の追加的対策効果(90年度比▲5%の改善分)は、1,700万t-CO<sub>2</sub>。

#### (参考) 日本経団連の「自主行動計画」

・ 1997年6月に策定。

・ 「2010年度に産業・エネルギー転換部門のCO<sub>2</sub>排出量を90年度レベル以下に抑制する」ことを目標。

対象は、35業種。（排出量：5.1億t-CO<sub>2</sub>。産業・エネルギー転換部門の83%、全体の40%（90年度））

・ 足許の実績は、基準年度比▲0.6%（2005年度）

## 京都議定書目標達成計画(抜粋)①

### a. 産業部門(製造事業者等)による取組

#### ○ 自主行動計画の着実な実施

産業・エネルギー転換部門においては、1997年に日本経済団体連合会が率先して環境自主行動計画を策定し、2010年度の二酸化炭素排出量を1990年度比±0%以下に抑制することを目標として掲げている。また、これまでに34業種が業種ごとに定量的に目標を設定した環境自主行動計画を策定してきており、産業・エネルギー転換部門の約8割をカバーするに至っている。

\* 業種ごとの自主行動計画の目標として、各業種の自主的な判断によって、エネルギー原単位、エネルギー消費量、二酸化炭素排出原単位、二酸化炭素排出量の4通りの指標のいずれかが選択されている。

このような事業者による自主行動計画はこれまでのところ成果を上げてきており、産業・エネルギー転換部門における対策の中心的役割を果たすものである。自主的手法には、各主体がその創意工夫により優れた対策を選択できる、高い目標へ取り組む誘因があり得る、政府と実施主体双方にとって手続きコストがかからないといったメリットがあり、事業者による自主行動計画ではこれらのメリットが一層いかされることが期待される。

我が国が京都議定書の削減約束を達成していくためには、こうした産業・エネルギー転換部門における自主行動計画の目標が達成されるべく、産業界がエネルギー消費原単位や二酸化炭素排出原単位の改善等の排出量を抑制する努力を進めていくことが極めて重要である。こうしたことから、産業界の自主行動計画の目標、内容についてはその自主性にゆだねられるべきものであることを踏まえつつ、社会的要請にこたえ、日本経団連自主行動計画目標が十分に達成され、また、個別業種が自らの自主的な目標達成に向けて積極的に取り組むことが奨励されるところであり、その透明性・信頼性・目標達成の蓋然性が向上されるよう、引き続き関係審議会等において定期的なフォローアップを行う。

また、こうした自主行動計画を未策定の事業者が、自主行動計画を策定し、特性に応じた有効な省CO2対策を講ずることが期待される。

## 京都議定書目標達成計画(抜粋)②

### ○電力分野の二酸化炭素排出原単位の低減

我が国のエネルギー起源二酸化炭素排出量の大きな部分を占める発電部門において、二酸化炭素排出原単位を低減させることが重要であることから、下記の対策等を講ずる。

#### ・事業者による以下の取組等による自主目標達成のフォローアップを行う。

- 科学的・合理的な運転管理の実現による原子力設備利用率の向上。
- 火力発電の熱効率の更なる向上と環境特性に配慮した火力電源の運用方法の調整等。
- 事業者による京都メカニズムの活用による京都議定書上のクレジット(排出削減量)獲得。

# 京都議定書目標達成計画(抜粋)③

## 別表1 エネルギー起源二酸化炭素に関する対策・施策の一覧

※個々の対策効果の排出削減量見込みを試算するに際し、対策評価指標以外の想定した要因とその計画策定時における見込み

具体的な対策	対策評価指標 <2010年度見込み>	各主体ごとの対策	国の施策	対策効果	
				排出削減見込量 (万t-CO <sub>2</sub> )	排出削減量の精算時に見込 込んだ前提※
<b>2. 施設・主体単位の対策・施策</b> <b>a. 産業部門(製造事業者等)による取組</b>					
自主行動計画の着 実な実施とフォロー アップ	日本経団連及び個別業 種の自主行動計画の透 明性、信頼性、目標達成 の蓋然性を向上させる観 点からの適切なフォロー アップ実施	日本経団連、各業界団体、自主行動計画の 着実な実施による、エネルギー消費原単位 の向上等の排出量を抑制する努力と、その 目標達成	関係審議会等においてフォローアップを実施	約4,240	・自主行動計画において業 界団体が掲げた目標達成を 見込む (本対策なしの場合に比 べ、平均で産業活動(IP)当 たりのエネルギー消費量 5.9%改善)
<b>2. 施設・主体単位の対策・施策</b> <b>e. エネルギー供給部門の省CO<sub>2</sub>化</b>					
原子力の推進等に よる電力分野におけ る二酸化炭素排出 原単位の低減	電気事業者の二酸化炭 素排出原単位改善率：環境 行動計画目標 2010年度における使用端 二酸化炭素排出原単位を 1990年度実績から20% 程度低減<0.34kg-CO <sub>2</sub> /kWh程度にまで低減>	(電気事業者連合会) 以下の取組等による自主行動計画の目標 達成に向けた努力 ①科学的・合理的な運転管理の実現による 原子力設備利用率の向上 ②火力発電の熱効率の更なる向上と環境 特性に配慮した火力電源の運用方法の調 整等 ③京都メカニズムの活用による京都議定書 上のクレジット(排出削減量)の獲得	電力分野における二酸化炭素排出原単位の低減のため、 以下の取組等を行う。 「電気事業における環境行動計画」(電気事業者連合会)の 目標達成状況のフォローアップ。安全の確保を大前提 に、国民の理解を得つつ、官民相協力して原子力を推進。 老朽石炭火力発電の天然ガス化転換費用の補助等火力 発電の高効率化支援。京都メカニズムの活用に向けた支 援。電力負荷平準化対策を蓄熱システムの普及促進等に より、引き続き推進。	約1,700	・原子力設備利用率を85% →87~88%まで向上 ・火力電源の運用調整等に より二酸化炭素排出原単位 を1%程度改善 ・京都メカニズムの活用によ り二酸化炭素排出原単位を 1%程度改善

# 経済産業省による自主行動計画フォローアップについて

＜経済産業省において、98年度より、自主行動計画のフォローアップを実施（2006年度より環境省も参加）＞

- ◆ 確実な目標達成を担保するため、毎年度、業種毎の進捗状況をフォローアップ。
- ◆ 2007年度のフォローアップの対象は、産業・エネルギー転換部門29業種、業務部門10業種の経済産業省所管39業種（2006年度と比べ、6業種※追加）。

※新たにフォローアップに参加（2業種）： 日本LPGガス協会、日本貿易会

自主行動計画を新規策定（4業種）： リース事業協会、情報サービス産業協会、家電量販店、特定規模電気事業者

## 【フォローアップ対象業種と所属ワーキンググループ(WG)】

### 資源エネルギーWG

1. 電気事業連合会
2. 石油連盟
3. 日本ガス協会
4. 日本鋳業協会
5. 石灰石鋳業協会
6. 石油鋳業連盟
7. **日本LPGガス協会**
8. **特定規模電気事業者**

### 鉄鋼WG

9. 日本鉄鋼連盟

### 化学・非鉄金属WG

10. 日本化学工業会
11. 石灰製造工業会
12. 日本ゴム工業会
13. 日本電線工業会
14. 日本アルミニウム協会
15. 日本伸銅協会

### 製紙・板硝子・セメント等WG

16. 日本製紙連合会
17. セメント協会
18. 板硝子協会
19. 日本染色協会
20. 日本衛生設備機器工業会
21. 日本ガラスびん協会

### 自動車・自動車部品・自動車車体等WG

22. 日本自動車工業会
23. 日本自動車部品工業会
24. 日本自動車車体工業会
25. 日本産業車両協会

### 電子・電機・産業機械等WG

26. 電機・電子4団体  
(電子情報技術産業協会(JEITA)、情報通信ネットワーク産業協会(CIAJ)、ビジネス機械・情報システム産業協会(JBMA)、日本電機工業会(JEMA))

27. 日本工作機械工業会
28. 日本建設機械工業会
29. 日本産業機械工業会
30. 日本ベアリング工業会

### 流通・サービスWG

31. 日本チェーンストア協会
32. 日本フランチャイズチェーン協会
33. 日本百貨店協会
34. 日本DIY協会
35. 日本チェーンドラッグストア協会
36. **日本貿易会**
37. **リース事業協会**
38. **情報サービス産業協会**
39. **大手家電流通懇談会**

※青字：本年度よりフォローアップに参加  
赤字：自主行動計画を新規策定

# 「自主行動計画」の類型整理

区分	産業部門・エネルギー転換部門	民生業務部門	運輸部門
<b>自主行動計画策定 経団連参加業種 全60団体・企業 (民生業務・運輸部門を含む)</b>  ※ うち、 <b>産業・エネルギー転換部門 35業種</b> (経団連目標である <b>土0%対象業種</b> )	1 経団連経産連協会	経 日本百貨店協会	国交 全国通運連盟
	2 経 石油連盟	経 日本チーンズストア協会	国交 全日本たばこ協会
	3 経 日本ガス協会	経 日本フロンティアチェーン協会	国交 日本旅客鉄道協会
	4 経 日本製紙協会	経 日本LPGA協会	国交 定期航路協会
	5 経 日本船業協会	経 日本買物会	国交 日本船主協会
	6 経 石灰石産業界協会	経 日本冷蔵産業界協会	国交 JRF社
	7 経 日本化学工業協会	国交 日本たばこ協会	国交 日本内航通運組合総連合会
	8 経 石灰炭産業界協会	国交 不動産協会	
	9 経 日本コム工業会	経 日本NTTグループ	
	10 経 日本アルミニウム協会	全 銀行協会	
	11 経 日本製糖工業会	日本損害保険協会	
	12 経 日本伸銅協会	生命保険協会	
	13 経 セメント協会		
	14 経 衛生衛生産業界協会		
	15 経 電力・電子4団体		
	16 経 日本製鋼所		
	17 経 電力・電子4団体		
	18 経 日本製鋼所		
	19 経 日本製鋼所		
	20 経 日本製鋼所		
	21 経 日本製鋼所		
	22 経 日本製鋼所		
	23 経 日本製鋼所		
	24 経 日本製鋼所		
	25 経 日本製鋼所		
	26 経 日本製鋼所		
	27 経 日本製鋼所		
	28 国交 日本建設業団体連合会 日本土木工業協会 建設業協会		
	29 国交 住宅生産団体連合会		
	30 日本製業団体連合会 日本製菓工業協会		
31 ビール酒造組合			
32 経 日本乳業協会			
33 経 日本製粉工業会			
34 経 日本製粉工業会			
35 経 日本製粉工業会			
36 経 日本製粉工業会			
37 経 日本製粉工業会			
38 経 日本製粉工業会			
39 経 日本製粉工業会			
40 経 日本製粉工業会			
41 経 特定除染電気事業者			
42 経 日本染色協会	経 日本チェーンストア協会	国交 日本バス協会	
43 経 日本ガラスびん協会	経 日本DVD協会	国交 全国専用自動車連合会	
44 経 日本建設機械工業会	経 リース業協会	国交 日本鉄道協会	
45 経 日本冷凍食品協会	経 情報サービス業協会	国交 日本旅客鉄道協会	
46 経 全国マクドナルド・トイズR Us 加盟店協会	経 大手家電流通販売協会		
47 経 日本印刷産業界協会	経 日本フードサービス協会		
48 経 日本印刷産業界協会	経 日本加工食品卸協会		
49 経 日本印刷産業界協会	経 日本放送協会		
50 経 日本印刷産業界協会	経 日本コムサービス協会		
51 経 日本印刷産業界協会	経 電気通信事業者協会		
52 経 日本印刷産業界協会	経 日本民間放送連盟		
53 経 日本印刷産業界協会	経 日本ケーブルテレビ連盟		
54 経 日本印刷産業界協会	経 衛星放送協会		
55 国交 日本印刷工業会	国交 国際観光旅館連盟		
56 国交 日本印刷工業会	国交 日本観光旅館連盟		
57 国交 日本印刷工業会	国交 日本印刷工業会	中小製造業	
58 国交 日本印刷工業会	経 小売業	運輸・投資信託	
59 国交 日本印刷工業会	印刷業	病院	
60 国交 日本印刷工業会	写真機器	学校	
61 国交 日本印刷工業会	繊維業		
62 国交 日本印刷工業会			
63 国交 日本印刷工業会			
64 国交 日本印刷工業会			
65 国交 日本印刷工業会			
66 国交 日本印刷工業会			
67 国交 日本印刷工業会			
68 国交 日本印刷工業会			
69 国交 日本印刷工業会			
70 国交 日本印刷工業会			
71 国交 日本印刷工業会			
72 国交 日本印刷工業会			
73 国交 日本印刷工業会			
74 国交 日本印刷工業会			
75 国交 日本印刷工業会			
76 国交 日本印刷工業会			
77 国交 日本印刷工業会			
78 国交 日本印刷工業会			
79 国交 日本印刷工業会			
80 国交 日本印刷工業会			
81 国交 日本印刷工業会			
82 国交 日本印刷工業会			
83 国交 日本印刷工業会			
84 国交 日本印刷工業会			
85 国交 日本印刷工業会			
86 国交 日本印刷工業会			
87 国交 日本印刷工業会			
88 国交 日本印刷工業会			
89 国交 日本印刷工業会			
90 国交 日本印刷工業会			
91 国交 日本印刷工業会			
92 国交 日本印刷工業会			
93 国交 日本印刷工業会			
94 国交 日本印刷工業会			
95 国交 日本印刷工業会			
96 国交 日本印刷工業会			
97 国交 日本印刷工業会			
98 国交 日本印刷工業会			
99 国交 日本印刷工業会			
100 国交 日本印刷工業会			

【凡例】所属WG  
 資：資源エネルギーWG  
 化：化学・非鉄金属WG  
 電：電子・電機・産業機械等WG  
 鉄：鉄鋼WG  
 紙：製紙・板硝子・セメント等WG  
 自：自動車・自動車部品・自動車車体等WG  
 流：流通WG

- 【各省のフォロワーアップ状況】
- 経済産業省 39業種
  - 国土交通省 24業種
  - 農林水産省 15業種
  - 総務省 6業種  
 (NTTグループは業種としては電気通信事業者協会に含まれる)

# 業種別CO<sub>2</sub>排出量

## (経済産業省所管39業種分(2006年度実績))

産業部門  
25業種

目標達成計画における産業部門全体の排出量  
(456百万t-CO<sub>2</sub>)の約80% (2005年度実績)

エネルギー転換部門  
4業種

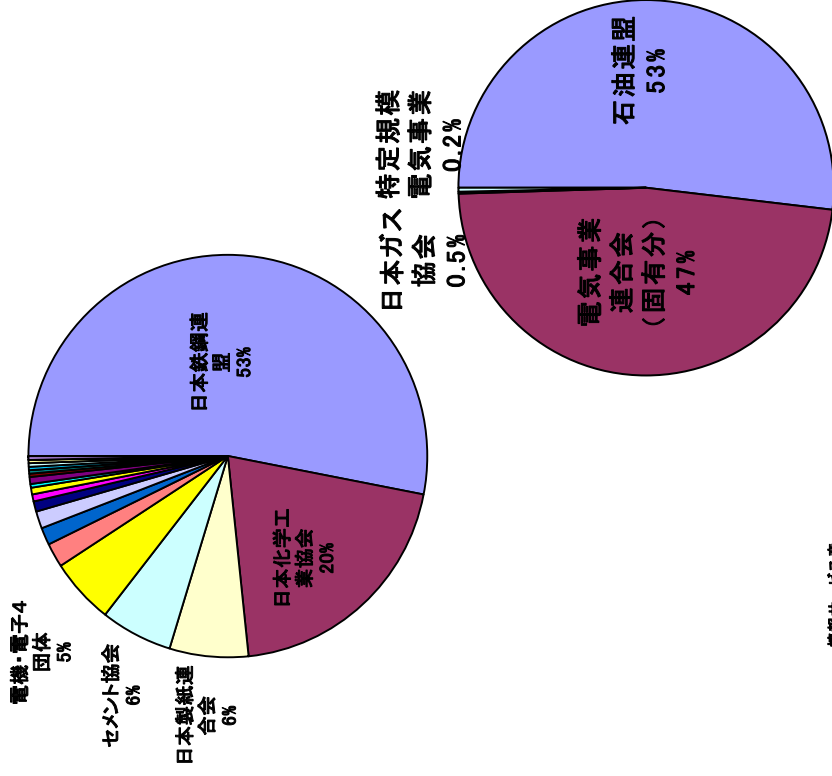
目標達成計画におけるエネルギー転換部門全体の  
排出量(78.5百万t-CO<sub>2</sub>)の約100%(2005年度実績)

業務部門  
10業種

目標達成計画における業務部門全体の排出量  
(238百万t-CO<sub>2</sub>)の約6% (2005年度実績)

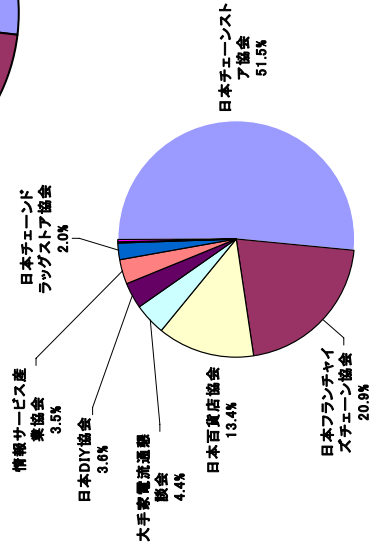
(排出量単位:万t-CO<sub>2</sub>)

業種(産業部門)	CO <sub>2</sub> 排出量	割合
1 日本鉄鋼連盟	19,326.0	53.2%
2 日本化学工業協会	7,288.0	20.1%
3 日本製紙連合会	2,330.1	6.4%
4 セメント協会	2,184.3	6.0%
5 電機・電子4団体	1,846.0	5.1%
6 日本自動車部品工業会	897.8	1.9%
7 日本自動車工業会	559.0	1.5%
8 日本製薬協会	482.5	1.3%
9 石灰製造工業会	311.6	0.9%
10 日本ゴム工業会	179.2	0.5%
11 日本染色協会	175.5	0.5%
12 日本アルミニウム協会	154.1	0.4%
13 板硝子協会	153.2	0.4%
14 日本ガラスびん協会	103.6	0.3%
15 日本自動車工業会	100.8	0.3%
16 日本電線工業会	81.8	0.2%
17 日本ペーパリング工業会	68.6	0.2%
18 日本産業機械工業会	58.6	0.2%
19 日本伸銅協会	59.5	0.2%
20 日本建設機械工業会	49.2	0.1%
21 石灰石鉱業協会	35.6	0.1%
22 日本衛生設備機器工業会	33.4	0.1%
23 日本工作機械工業会	26.2	0.1%
24 石油鉱業連盟	24.8	0.1%
25 日本産業界西協会	6.6	0.0%
合計	36,338.0	100%



(排出量単位:万t-CO<sub>2</sub>)

業種(エネルギー転換部門)	CO <sub>2</sub> 排出量	割合
1 石油連盟	4,062.0	52.0%
2 電気事業連合会(固有分)	3,700.0	47.3%
3 日本ガス協会	38.0	0.5%
4 特定規模電気事業	18.6	0.2%
合計	7,818.6	100.00%



(排出量単位:万t-CO<sub>2</sub>)

業種(業務部門)	CO <sub>2</sub> 排出量	割合
1 日本チェーンストア協会	658.3	51.5%
2 日本フランチャイズチェーン協会	267.0	20.9%
3 日本百貨店協会	171.6	13.4%
4 大手家電流通連盟	56.0	4.4%
5 日本DIY協会	46.2	3.6%
6 情報サービス産業協会	44.9	3.5%
7 日本チェーンストア協会	25.9	2.0%
8 日本貿易協会	4.3	0.3%
9 リース事業協会	0.3	0.0%
10 日本LPガス協会	3.3	0.3%
合計	1,277.16	100%



## 2006年度 自主行動計画フォローアップ結果 概要

①2006年度は初めて本格的に8業種※が目標引き上げを実施（2005年度までに目標を引き上げた業種は2業種）。

※8業種：①電機・電子4団体、②日本染色協会、③日本ガラスびん協会、  
④日本電線工業会、⑤日本伸銅協会、⑥日本チェーンストア協会、  
⑦日本フランチャイズチェーン協会、⑧日本百貨店協会

→これらの目標引き上げによる削減効果（試算）は、284.3万トンCO<sub>2</sub>（基準年比で約0.22%）

②2006年度は従来からの目標達成・未達成のみならず、CO<sub>2</sub>排出量の増減を評価するなど、きめ細かな評価を実施。

③今後の課題として、排出量が基準年度（1990年度）から4割以上も伸びている業務部門対策の重要性にかんがみ、自主行動計画のサービス分野等（病院・学校等を含む）への適用拡大などを提言（2007年2月22日）。

# 2006年度 自主行動計画フォローアップ結果

- 各業種の目標達成状況と基準年比CO2排出量の増減 -

## CO<sub>2</sub>排出量削減(基準年度比)

業種	目標指標	目標値 (1990年度比)
日本製紙連合会	エネルギー原単位(MJ/t)	▲13%
	CO <sub>2</sub> 排出原単位(t-CO <sub>2</sub> /t)	▲10%
日本鉄鋼連盟	エネルギー消費量(PJ)	▲10%
	エネルギー原単位(kL/千KL)	▲10%
石油連盟	エネルギー原単位(指数)	▲10%
	エネルギー原単位(MJ/t)	▲3%程度
セメント協会	CO <sub>2</sub> 排出原単位(t-CO <sub>2</sub> /百万円)	▲28%
	CO <sub>2</sub> 排出原単位(kg-CO <sub>2</sub> /kWh)	▲20%

CO<sub>2</sub>排出量増  
減(%)

- ☆S 1. 日本伸銅協会(エネルギー原単位) ▲ 3.5
1. 日本電線工業会(エネルギー消費量(メタル電線)、エネルギー原単位(光ファイバーケーブル)) ▲ 14.5
- ☆A 2. 日本染色協会(エネルギー消費量、CO<sub>2</sub>排出量) ▲ 49.2
3. 日本ガラスびん協会(エネルギー消費量、CO<sub>2</sub>排出量) ▲ 41.3
- ◎S 1. 日本ガス協会(CO<sub>2</sub>原単位、CO<sub>2</sub>排出量) ▲ 38.8
2. 日本建設機械工業会(エネルギー原単位) ▲ 3.6
3. 日本DIY協会(エネルギー原単位) ▲ 18.0

CO<sub>2</sub>排出量増  
減(%)

- 1. 日本鉄鋼連盟(エネルギー消費量) ▲ 6.9
2. 日本製紙連合会(エネルギー原単位、CO<sub>2</sub>原単位) ▲ 1.4
3. 石灰石鉱業協会(エネルギー原単位) ▲ 19.4
- △ 1. 日本産業機械工業会(CO<sub>2</sub>排出量) ▲ 3.9
2. 電気事業連合会(CO<sub>2</sub>原単位) + 3.7
3. 日本自動車工業会(CO<sub>2</sub>原単位、CO<sub>2</sub>排出量) + 18.5
4. 日本ベアリング工業会(CO<sub>2</sub>原単位) + 25.2
5. 日本自動車工業会(CO<sub>2</sub>排出量) + 3.1
6. 日本ゴム工業会(エネルギー原単位、CO<sub>2</sub>排出量) + 5.9
7. 日本工作機械工業会(エネルギー原単位、エネルギー消費量) + 11.7
- + 19.1
- + 3.3

目標未達成

目標達成

- ☆C 1. 電機電子4団体(CO<sub>2</sub>原単位) + 58.0
2. 日本チェーンストア協会(エネルギー原単位) + 105.2
3. 日本フランチャイズチェーン協会(エネルギー原単位) + 202.9
4. 日本百貨店協会(エネルギー原単位) + 79.9
- ◎B 1. 石油鉱業連盟(CO<sub>2</sub>原単位) + 32.5
2. 日本チェーンドラッグストア協会(エネルギー原単位) + 11.6
- ◎C 1. 石油連盟(エネルギー原単位) + 35.6
2. 日本化学工業協会(エネルギー原単位) + 10.0

☆: 目標引き上げ業種

◎: 目標達成業種

○、△: 目標未達成業種

なお、目標達成業種(☆、◎)については、CO<sub>2</sub>排出量の増減や目標引き上げ水準等の要件により、SABCCを評価。

CO<sub>2</sub>排出量増加(基準年度比)

### Ⅲ 京都議定書目標達成計画の見直し

- (1) 今後早急に具体的内容を検討し可能な限り効果を推計していくべき対策・施策
- ① エネルギー起源二酸化炭素の対策・施策

<産業・エネルギー転換部門関連>

<分野横断的事項>

#### (自主行動計画の推進)

自主行動計画については、本年6月27日の第18回合同会合において、各省庁所管業種の進捗状況が示されたところである。今後、すべての省庁が所管業種に対する働きかけを一層強め、特に、現時点で取組が十分でない業種について、その拡大・強化を図っていくことが必要である。このような方向性については、本年7月17日の地球温暖化対策推進本部幹事会においても確認されたところであり、遅くとも本年10月中までに以下の具体的取組を実施すべきである。

すなわち、未だに自主行動計画を策定していない業種に対し、自主行動計画の策定の働きかけを促進する必要がある一方、既に自主行動計画を策定している業種においても、数値目標を持たない業種については、CO2排出量等による定量的な数値目標の設定を促す必要がある。また、自主行動計画が策定されているにも関わらず、未だに所管省庁によるフォローアップが行われていない業種については、所管省庁において審議会等プロセスの活用等透明な手続きの下、厳格なフォローアップを実施すべきである。さらに、設定された定量的目標を現時点において既に超過している業種については、現状の実績以上のより高い目標の設定を促進すべきである。その上で、京都議定書上の第一約束期間が2008年から2012年の5年間にわたることから、計画の目標についても、5年間の平均で達成するものとする必要がある。

目標となる水準を、現時点(直近年度)において未だに達成していない業種について、今後の対策内容とその効果(京都メカニズムの活用を含む。)を可能な限り定量的・具体的に示す等、目標の確実な達成に向けた取組が求められる。

なお、自主行動計画の目標達成のため、各業種において京都メカニズムクレジットの取得が行われた場合には、そのクレジットは国の口座に無償移転される旨、確認されるべきである。

また、京都議定書が温室効果ガス総排出量を目標としていることにもかんがみ、原単位のみを目標指標としている業種は、CO2排出量についても併せて目標指標とすることを積極的に検討すべきである。

経団連加盟業種・会員企業による①本社ビル等オフィスの削減目標設定や、②社員宅における環境家計簿の利用拡大等、民生・運輸部門への経団連等における業種横断的な取組を促すことが必要である。

さらに、自主行動計画に基づく取組について、海外や消費者等への分かりやすい情報発信を行うことが必要である。

### Ⅲ 京都議定書目標達成計画の見直し

- (1) 今後早急に具体的内容を検討し可能な限り効果を推計していくべき対策・施策
- ① エネルギー起源二酸化炭素の対策・施策

<産業・エネルギー転換部門関連>

<分野横断的事項>

#### (自主行動計画の推進)

(前略)

以下、自主行動計画の拡大・強化が特に求められる主な対象業種を示す。(括弧内は所管省庁等)

#### ● 未策定業種に対する自主行動計画策定の働きかけ促進

【対象業種】ぱちんこ、ゲームセンター(警察庁)、信用組合、信用金庫、証券(金融庁)、学校(文科省)、病院(厚労省)、情報サービス、リース、特定規模電気事業者、家電量販店、大規模展示場(経産省)、産業廃棄物処理、ペット小売り、新聞(環境省)

#### ● 定性的目標の定量化等の促進

自主行動計画を策定しているも、数値目標を持たない業種(経団連非加盟業種)に対し、目標の定量化を促すべき。

【対象業種】生保(金融庁)、通信、放送(総務省)、外食(農水省)、倉庫、バス、タクシー、港運、舟艇(国交省)

#### ● 政府による厳格なフォローアップの実施

議事公開の下での審議会等プロセスの活用など、透明な手続きの下、厳格なフォローアップを実施すべき。また、毎年度の実施により、直近の正確な実態を把握すべき。

【対象業種】銀行、生保、損保(金融庁)、ビール酒造、たばこ製造(財務省)、製薬、生協(厚労省)、LPガス、商社(経産省)

#### ● 目標引き上げの促進

厳格なフォローアップにより、業務・運輸部門の業種も含め、目標の引き上げを促進すべき。その際、現時点の実績水準以上の意欲的な新目標を設定すべき。

【対象業種】食品製造(農水省)、化学、石油、セメント(経産省)、トラック、住宅生産(国交省)